# ライフサイクルエンジニアリングを軸とした保守・メンテナンス特集に寄せて

キーワード 維持管理，メンテナンスサービス，ライフサイクルエンジニアリング，カスタマーソリューション，人財育成

代表取締役　取締役社長
**塩尻眞人**　Makoto Shiojiri

## 1　まえがき

四年前に「メンテナンス特集」を発行した頃，世の中では世界規模で新型コロナウイルス感染症がまん延し，それまでの生活が一変する時期であった。そんな中でも社会や経済，人々の生活を支える基盤として，㈱明電舎が納入した電気設備を中心に，これらの設備の安定稼働に努めることで，㈱明電エンジニアリング（以下，当社）は安定的成長を維持してきた。

昨今，かねてから問題視されている少子高齢化による人財課題はますます深刻になっており，2024年問題として，物流業界の労働時間削減がのしかかる中，国内は転換の時代を迎え，経済活動が混迷を深めている。

そのような状況下でも，当社はメーカ系の保守サービス会社として，「技術力」，「スピード力」及び㈱明電舎と協同した「チーム力」を持ち，さらに設備維持管理業務を行う㈱中央エンタープライスを擁し，お客様視点での対応体制をとっている。

また当社は，メンテナンスサービス会社としては珍しく技術開発部門を有している。販売向けの製品開発ではなく，保守・メンテナンスに関わる当社技術員が使用するメンテナンスツール（計測器・測定器）の開発や，診断技術・手法を確立することでメンテナンス技術の向上に努めている。技術開発部門は，お客様への従来サービス及び新しいソリューションの提供，お客様体験価値の向上を目指した新しいメンテナンスのための重要な役割を担っている。

当社は，設備の導入から更新に至るまで，製品・サービスが一体となった総合コンサルティングとお客様満足度の向上のため，ライフサイクルエンジニアリング（LCE）を軸とし，長期間にわたりお客様設備の安定稼働に寄与している。

本特集では，昨今の様々な情勢の変化や進化を踏まえたお客様視点での新しいメンテナンスの在り方，高度化，及びそれらのための人財育成や働く環境などを紹介する。

## 2　現状のメンテナンスの動向

日本経済は，サプライチェーンの正常化進展やコロナ禍後の人流回復，ものづくりの国内回帰の流れなどを受けて幅広い業種で景気は回復傾向にある。これに加えて，官公庁などの需要も安定的に推移したことから，明電舎が主に手掛けている重電製品の保守サービスに対する引き合いも，年間を通して活況が継続している。

一方で，各種資材及びエネルギー価格の高止まりや社会的な課題となりつつある人手不足と人件費の高騰，及び半導体不足を背景とする部品・部材の入手遅延などによって，複数年度にわたる長納期の契約案件が増える状況となっている。

また世界経済では，地政学上の要因による各種事業リスクの顕在化や主要国における継続的な物価上昇は，当社を取り巻く市況にも影響を与えている。

このような中，当社は「中期経営計画2024」で掲げた施策を着実に進め，電気設備の保守・点検，維持・運転管理，及び設備更新までを一括して請け負うワンストップサービスに取り組んでいる。さらに環境保全の統合を進め，省エネ・温室効果ガス（GHG）排出削減に重点をおいたソリューションビジネスの展開を継続している。また，国内半導体市場の回復に伴い，半導体製造装置のメンテナンス受注も伸びつつある。

## 3　今後の保守サービスを踏まえて

明電エンジニアリンググループは，全国35のサービス拠点を有し，明電舎製品に関する知識・知見を共有できることを強みに，保守サービス会社としてお客様の課題解決（カスタマーソリューション）に努め，業績を維持拡大してきた。

早くから予防保全にも着目し，時間経過を基本にした保全（TBM）から状態把握を基本とした保全（CBM）へ，さらには危険度・緊急性（リスク）を基本においた保全（RBM）の実現を進め，前述の技術開発部門を中心に「お客様とともに歩む」視点をモットーに明電グループの中核企業としての地位を固めた。

世情は，少子高齢化による人口減によって，インフラ設備の増設・新設は見込めないものの，既存設備の老朽化は進行している。官・民を問わず安定稼働を必要とする設備では，今後も保守サービスに一定の需要は継続して見込めるが，人口減の余波はメンテナンスを支える技術者不足にも及ぶことが懸念される。

このことから，保守サービスは遠隔からの連続性のある監視技術及びモニタリング結果の解析技術の必要性が増しており，メンテナンスイノベーションの実現に向けた「スマート保安」の推進が重要視されている。

また，近年いつどこで大規模な自然災害が発生するか予断を許さない状況では，今後，社会インフラ点検を効果的かつ効率的に行うため，人が容易に近づくことが困難な場所での調査や応急復旧を迅速に的確に行う実用性の高いドローンやロボットの導入も積極的に進める必要がある。

さらには，環境的な観点での省エネ・GHG排出削減や再生可能エネルギーへのシフトの潮流の中で，そうした分野ではメンテナンスを必要とする設備・機器の保守・サービスの強化など，当社が取り組んでいる事業の重要性は増していると考える。

## 4　製品・保守連携強化

現在までも，これからも，メンテナンス事業の展開，カスタマーソリューションサービスへの飛躍に向け，明電舎の製品販売部門をはじめ，設計・製造・品質保証部門との情報共有によって，より一層の最適なLCEを推進させていく。

## 5　当社における人財育成

当社は，「“共感”・“協働”に基づき，お客様の求める“新しい価値”を生み出せる人財」を目標とし，一人一人の能力を最大限に発揮できるように，技術教育のほかにも階層別教育・目的別教育など，幅広く教育を行っている。

## 6　むすび

当社の企業使命は，「より豊かで住みよい未来社会の実現に貢献する」であり，その貢献に向けた業務とは，「電気の安定供給を通して，社会の当たり前を支える」ことである。

「社会の当たり前」は変化するが，その変化にふさわしい対応を提供する柔軟さを持ちながら，1965年の創業以来，お客様に軸足を置くことは変えず，長年にわたり信頼を築き上げてきた。

当社は，電気・社会インフラの設備をメンテナンスするプロ集団として，お客様事業の発展や生産性の向上に貢献し，社会と社員とともに歩む所存である。

・本論文に記載されている会社名・製品名などは，それぞれの会社の商標又は登録商標である。